

# 四半期報告書

(第81期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

富士重工業株式会社

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第81期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 富士重工業株式会社

**【英訳名】** Fuji Heavy Industries Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉永 泰之

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

**【電話番号】** 03-3347-2005

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山藤 和典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

**【電話番号】** 03-3347-2005

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 山藤 和典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	803,994	655,023	1,580,563
経常利益 (百万円)	58,825	21,563	82,225
四半期(当期)純利益 (百万円)	44,566	32,753	50,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,386	23,726	34,900
純資産額 (百万円)	409,557	434,334	413,963
総資産額 (百万円)	1,214,800	1,266,910	1,188,324
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.20	41.97	64.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	34.2	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,484	△9,242	138,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,524	13,952	△51,109
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,182	52,159	△39,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	214,161	279,303	227,704

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.63	5.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第80期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、東日本大震災の影響に加え、円高による為替レート差の影響を受けたことなどにより、6,550億円と前年同期比1,490億円（18.5%）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が188億円と前年同期比386億円（67.3%）の減益となり、経常利益につきましても、216億円と前年同期比373億円（63.3%）の減益となりました。また、四半期純利益につきましても、本年4月に新宿スバルビルを売却したことに伴う特別利益261億円を計上しましたが、328億円と前年同期比118億円（26.5%）の減益となりました。

第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

#### ① 自動車事業部門

東日本大震災の影響により大幅に生産台数が減少したことなどにより、スバルの販売状況等は、以下の通りとなりました。

国内におけるスバルの登録車販売は、新エンジンを搭載した「フォレスター」が前年同期を上回る好調な推移となり、昨年11月に発売した「トレジア」も台数の上積みへ寄与したことから全体需要を上回る販売実績となりましたが、売上台数は36千台と前年同期比2千台（4.9%）の減少となりました。

また、軽自動車につきましても、5月に「ステラ」のフルモデルチェンジを行いました。その他車種による落ち込みをカバー出来ず、売上台数は37千台と前年同期比14千台（27.7%）の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は73千台と前年同期比16千台（18.0%）の減少となりました。

海外につきましては、地域別の売上台数が、北米で128千台と前年同期比16千台（11.0%）の減少、ロシアを含む欧州で20千台と前年同期比9千台（31.3%）の減少、豪州で16千台と前年同期比5千台（23.7%）の減少、中国で19千台と前年同期比13千台（40.9%）の減少、その他地域で10千台と前年同期比6千台（38.4%）の減少となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は193千台と前年同期比49千台（20.3%）の減少となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は266千台と前年同期比65千台（19.7%）の減少となり、全体の売上高は、為替の円高による影響もあり、5,943億円と前年同期比1,477億円（19.9%）の減収となりました。また、セグメント利益につきましても、171億円と前年同期比384億円（69.3%）の減益となりました。

#### ② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」や部品等の売上が増加したものの、「F-2」戦闘機の契約

終了による売上の減少等により、売上高は前年同期並みとなりました。

また、民間向け製品では「ボーイング777」の売上は増加したものの、円高による為替レート差の影響などにより、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、全体の売上高は374億円と前年同期並みとなりましたが、セグメント利益につきましては、売上構成が改善したことにより、10億円と前年同期比5億円（92.0%）の増益となりました。

### ③ 産業機器事業部門

国内につきましては、東日本大震災の復興向け発電機を中心として販売台数が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

一方、海外につきましては、ロシア、中東、東南アジア向けなどにおいてエンジン販売が堅調に推移したものの、北米向けのエンジン販売が大きく低迷したことに加え、為替の円高の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、全体の売上高は173億円と前年同期比9億円（5.5%）の増収となりました。セグメント利益につきましても、3億円と前年同期比2億円（171.7%）の増益となりました。

### ④ その他事業部門

風力発電システム関連の売上が減少したことなどにより、売上高は59億円と前年同期比21億円（26.6%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、4億円と前年同期比9億円（70.2%）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆2,669億円と前期末に比べ786億円の増加となりました。主な要因は、銀行借入による運用資金の増加に伴い、有価証券が928億円増加したことなどです。

負債につきましては、8,326億円と前期末に比べ582億円の増加となりました。主な要因は、社債を200億円償還したものの、銀行借入の実施により、長期借入金金が709億円増加したことなどです。

純資産につきましては、4,343億円と前期末に比べ204億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が293億円増加したことです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,793億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は92億円（前年同四半期連結累計期間は905億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を402億円計上したものの、売上債権の増加237億円、たな卸資産の増加189億円があったことなどです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は140億円（前年同四半期連結累計期間は265億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入（取得による支出との純額）135億円などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は522億円（前年同四半期連結累計期間は292億円の減少）となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円があったものの、長期借入れによる収入（返済による支出との純額）709億円があったことなどです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

当社を取り巻く経営環境は、震災による生産への影響から復旧したものの、世界経済の動向において景気の減速傾向が見られることや、円高等の懸念材料もあることから、厳しい状況にあると認識しております。

このような中で、当社は、今年7月にコア事業である自動車部門“スバル”が今後10年以内に年間100万台を越える販売を達成するという成長目標を掲げ、その基盤固めとなる2011年度から2015年度までの5年を対象とした中期経営計画“Motion-V（モーションファイブ）”を発表いたしました。

具体的には、ブランド戦略として、スバルがお客様に提供する価値を「安心と愉しさ」と定義し、その価値を高め、ファン層の拡大を目指します。商品面においてはスバルの強みである安全性能や走行性能、社会のニーズが高い環境性能の向上を図り、新型車3車種やハイブリッド車を含め毎年新商品を投入して、商品ラインアップを拡充します。販売面では米国と中国を重点市場と定め、5年間で約40%の台数増に挑戦し、生産面では販売台数に見合い、為替対応力を高める生産体制を構築します。

こうした活動で事業の規模を拡大し、さらに原価低減活動やアライアンス効果を組み合わせ、環境技術の開発投資、原価上昇、為替変動などのさまざまなリスクや環境変化を克服し、成長を目指す計画です。

本中期経営計画では、これまで通り「お客様第一」を基軸におき、Confidence in Motion～信頼と革新～を行動指針として、諸課題の解決に取り組みます。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、22,916百万円です。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動状況の変更の内容は、次のとおりであります。

### ① 自動車事業

中期経営計画“Motion-V（モーションファイブ）”に掲げている、強みのオールアラウンドセーフティの徹底、安心感とスポーティを両立した走り、全車系で環境対応パワーユニットへ刷新、燃費性能を2015年迄に2010年比約30%向上、2013年市場導入予定のハイブリッド車及び汎用性の高い軽量新プラットフォームの開発等に取り組んでおります。

レガシィシリーズは、先進運転支援システム「アイサイト（ver. 2）」のステレオカメラの認識性能向上等により、ブリクラッシュブレーキ、全車速追従機能付クルーズコントロールとも、より自然で滑らかな作動の実現に加えて、全車リヤサスペンションへのピロボールブッシュの採用など足回りを大幅に改良し、直進安定性、操縦性、乗り心地を高次元でバランスさせ、6月に発売いたしました。

エクシーガシリーズは、新デザインのフロントグリルやヘッドランプ、パドルシフトやオートライトなどの装備を採用し、スポーティ感と質感をさらに高め、商品力の向上を図り6月に発売いたしました。

新型インプレッサシリーズは、2011年11月の北米を皮切りに市場導入を予定しており、昨年秋に全面新設計した新世代ボクサーエンジンの1.6Lバージョン及び進化させたリニアトロニック（CVT）の新規開発に、独自開発のアイドルストップ装置を組み合わせ20%以上（対現行車：当社比）の燃費向上を図る開発を進めてまいりました。また、新型スバルXVを2011年9月13日から開催された、第64回フランクフルトモーターショーで公開いたしました。

トヨタ自動車株式会社と共同開発中のFRスポーツ車は「SUBARU BRZ」と名称を決め2012年春の市場導入に向けて開発を進めており、新型XVと同じく、フランクフルトモーターショーに技術コンセプトカーを出展いたしました。

軽自動車は、サンバーシリーズで50周年記念特別仕様車を設定し「WR BLUE LIMITED」として7月に発売いたしました。また、プレオシリーズは安全装備及び燃費性能向上を図り、ルクラシリーズはNA全車に燃費向上を図った新エンジンを搭載して7月に、更に、5月に市場導入を行なった新型ステラはスポーティさと環境性能を併せ持つターボエンジン搭載モデルを8月に、軽自動車の開発や生産などの分野において提携しているダイハツ工業株式会社よりOEM供給を受け、発売い



たしました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における自動車セグメントの生産実績は、東日本大震災による部品供給への影響により生産台数が減少したことに加え、軽自動車については、自社生産からOEM供給への切り替えが進んだことにより、軽自動車は22,527台と前年同期比44.9%の減少、登録車は224,088台と前年同期比20.4%の減少、全自動車は246,615台と前年同期比23.5%の減少となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	782,865,873	782,865,873	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,451	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,188	3.60
チェースマンハッタンバン クジーティーエスクライア ンツアカウントエスクロウ (常任代理人 みずほコーポ レート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16-13)	13,853	1.77
ビービーエイチ493025ブ ラックロツクグローバルアローケー ションファンドインク (常任代理人 三井住友銀行)	アメリカ・ボストン (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	13,763	1.76
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	13,690	1.75
富士重工業取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	12,491	1.60
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	11,716	1.50
計	—	281,530	35.98

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,252千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,132千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。から平成23年9月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,983,000	0.89
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	16,595,760	2.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	883,070	0.11
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	4,762,700	0.61
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,017,000	0.13
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,531,681	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,732,000	0.60
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,674,404	1.24

3. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成23年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361,739	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017,170	1.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,871,879	0.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	10,765,000	1.38
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,335,000	0.30

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,004,000	—	権利内容に何らの限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	778,386,000	778,386	同上
単元未満株式	2,075,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	778,386	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,004,000	—	2,004,000	0.26
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,004,000	400,000	2,404,000	0.31

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,700	164,167
受取手形及び売掛金	76,810	100,514
リース投資資産	23,050	21,925
有価証券	21,063	113,835
商品及び製品	72,871	85,006
仕掛品	56,567	57,966
原材料及び貯蔵品	36,974	37,466
繰延税金資産	13,754	13,794
短期貸付金	59,986	71,776
その他	39,396	43,735
貸倒引当金	△1,851	△1,935
流動資産合計	610,320	708,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,267	114,225
機械装置及び運搬具（純額）	81,261	91,032
土地	177,697	171,224
貸貸用車両及び器具（純額）	11,751	7,539
建設仮勘定	21,391	15,395
その他（純額）	20,475	18,842
有形固定資産合計	430,842	418,257
無形固定資産		
その他	12,040	11,346
無形固定資産合計	12,040	11,346
投資その他の資産		
投資有価証券	68,052	65,379
繰延税金資産	1,812	2,125
その他	※1 69,269	※1 65,523
貸倒引当金	△4,011	△3,969
投資その他の資産合計	135,122	129,058
固定資産合計	578,004	558,661
資産合計	1,188,324	1,266,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,895	184,334
短期借入金	99,072	104,146
1年内返済予定の長期借入金	20,902	20,786
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	2,089	5,392
未払費用	60,876	51,901
賞与引当金	16,322	16,269
製品保証引当金	27,172	26,661
工事損失引当金	4,681	5,083
その他	52,684	57,432
流動負債合計	480,703	492,014
固定負債		
社債	24,080	4,075
長期借入金	166,562	237,591
繰延税金負債	14,002	13,604
退職給付引当金	33,707	33,674
役員退職慰労引当金	561	419
その他	54,746	51,199
固定負債合計	293,658	340,562
負債合計	774,361	832,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	156,948	186,225
自己株式	△1,381	△1,259
株主資本合計	469,433	498,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,567	10,653
為替換算調整勘定	△68,339	△76,490
その他の包括利益累計額合計	△56,772	△65,837
少数株主持分	1,302	1,339
純資産合計	413,963	434,334
負債純資産合計	1,188,324	1,266,910



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	803,994	655,023
売上原価	620,231	523,544
売上総利益	183,763	131,479
販売費及び一般管理費	※1 126,414	※1 112,719
営業利益	57,349	18,760
営業外収益		
受取利息	554	531
受取配当金	358	382
持分法による投資利益	2,146	453
不動産賃貸料	260	263
デリバティブ評価益	3,363	5,710
その他	1,181	1,212
営業外収益合計	7,862	8,551
営業外費用		
支払利息	2,593	1,921
為替差損	1,962	1,341
その他	1,831	2,486
営業外費用合計	6,386	5,748
経常利益	58,825	21,563
特別利益		
固定資産売却益	58	※2 26,455
投資有価証券売却益	358	526
貸倒引当金戻入額	244	—
貸付債権譲渡益	324	—
その他	11	114
特別利益合計	995	27,095
特別損失		
固定資産除売却損	503	638
減損損失	※3 835	63
災害による損失	—	※4 7,257
過年度損益修正損	※5 1,347	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	372	—
建替関連損失	※6 657	—
その他	407	513
特別損失合計	4,121	8,471
税金等調整前四半期純利益	55,699	40,187
法人税等合計	11,035	7,394
少数株主損益調整前四半期純利益	44,664	32,793
少数株主利益	98	40
四半期純利益	44,566	32,753

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,664	32,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,640	△914
為替換算調整勘定	△15,493	△8,224
持分法適用会社に対する持分相当額	△145	71
その他の包括利益合計	△17,278	△9,067
四半期包括利益	27,386	23,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,298	23,688
少数株主に係る四半期包括利益	88	38

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,699	40,187
減価償却費	27,566	27,810
減損損失	835	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△249	△59
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,097	86
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,164	402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	856	△179
受取利息及び受取配当金	△912	△913
支払利息	2,593	1,921
デリバティブ評価損益 (△は益)	△3,363	△5,710
持分法による投資損益 (△は益)	△2,146	△453
固定資産除売却損益 (△は益)	445	△25,817
売上債権の増減額 (△は増加)	13,366	△23,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,420	△18,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,409	9,393
リース投資資産の増減額 (△は増加)	3,782	1,125
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,162	△5,906
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△2,889	3,148
預り金の増減額 (△は減少)	1,010	△570
その他	7,616	△3,833
小計	98,479	△1,849
利息及び配当金の受取額	915	1,116
利息の支払額	△2,687	△1,847
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,223	△6,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,484	△9,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,741	△3,527
有価証券の売却による収入	2,214	1,973
有形固定資産の取得による支出	△23,539	△20,632
有形固定資産の売却による収入	529	34,111
無形固定資産の取得による支出	△1,598	△1,236
投資有価証券の取得による支出	△10,193	△8,491
投資有価証券の売却による収入	9,053	7,432
貸付けによる支出	△40,624	△38,850
貸付金の回収による収入	42,025	41,578
その他	△2,650	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,524	13,952

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,433	5,074
長期借入れによる収入	13,370	77,020
長期借入金の返済による支出	△12,584	△6,146
社債の償還による支出	△20,005	△20,005
配当金の支払額	—	△3,512
その他	△530	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,182	52,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,083	△5,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,695	51,567
現金及び現金同等物の期首残高	191,466	227,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 214,161	※1 279,303

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の変更	スバルカスタマイズ工房株式会社は、当社の連結子会社である桐生工業株式会社と平成23年4月1日に合併したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 スバル オブ ホンコン LTD. は、重要性が増したことにより、当第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)

- ※1 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費(日本仕様への変更のために支払った金額など)未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

2 偶発債務

連結会社以外の者の、金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員	18,230百万円	従業員	17,516百万円
スバル カナダ インクの取引先	8,386百万円	スバル カナダ インクの取引先	9,721百万円
その他	5,327百万円	その他	3,869百万円
計	31,943百万円		31,106百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出手形割引高	9,102百万円	470百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び賞与手当	19,323百万円	18,629百万円
賞与引当金繰入額	4,969百万円	5,446百万円
広告宣伝費	18,258百万円	14,576百万円
販売奨励金	17,368百万円	10,870百万円
研究開発費	20,207百万円	22,858百万円

## ※2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

固定資産売却益のうち、26,143百万円は当社と当社の連結子会社であるスバル興産株式会社が新宿スバルビルおよび同敷地を小田急電鉄株式会社に売却したことによるものであります。

## ※3 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
遊休資産	東京都 他10件	建物及び構築物、土地、他

減損損失を認識した遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

当社グループは近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額しました。

結果、当該減少額835百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物79百万円、土地754百万円、その他2百万円であります。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来のキャッシュ・フロー見積額を主に7.5%で割り引いて算定しております。

## ※4 災害による損失

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

災害による損失は東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費用であります。

## ※5 過年度損益修正損

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

過年度損益修正損は過年度の売上原価を修正したものであります。

## ※6 建替関連損失

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

エビススバルビルの建替に関連して、以下の特別損失を計上しております。

内容	金額
解体費用見積もり額	334 百万円
臨時償却費	323 百万円
合計	657 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)
現金及び預金	141,387百万円	現金及び預金	164,167百万円
有価証券	63,337百万円	有価証券	113,835百万円
短期貸付金	77,415百万円	短期貸付金	71,776百万円
小計	282,139百万円	小計	349,778百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,683百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△169百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△1,109百万円	MMF及びCP以外の有価証券	△5,413百万円
現先以外の短期貸付金	△64,186百万円	現先以外の短期貸付金	△64,893百万円
現金及び現金同等物	214,161百万円	現金及び現金同等物	279,303百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	3,510	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 第80期 定時株主総 会	普通株式	3,513	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	3,514	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	742,042	37,433	16,438	795,913	8,081	803,994	—	803,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,239	—	3	1,242	6,326	7,568	△7,568	—
計	743,281	37,433	16,441	797,155	14,407	811,562	△7,568	803,994
セグメント利益	55,498	528	92	56,118	1,237	57,355	△6	57,349

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	594,314	37,436	17,341	649,091	5,932	655,023	—	655,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,268	—	50	1,318	6,039	7,357	△7,357	—
計	595,582	37,436	17,391	650,409	11,971	662,380	△7,357	655,023
セグメント利益	17,050	1,014	250	18,314	369	18,683	77	18,760

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	166,562	167,628	△1,066	(注) 1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

長期借入金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
長期借入金	237,591	238,877	△1,286	(注) 1

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	83,265	△625	△625
	ユーロ	8,913	△359	△359
	カナダドル	11,921	△322	△322
合計		104,099	△1,306	△1,306

- (注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	115,523	2,931	2,931
	ユーロ	8,093	403	403
	カナダドル	13,092	1,070	1,070
合計		136,708	4,404	4,404

- (注) 1. 時価の算定方法は金融機関から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円20銭	41円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	44,566	32,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	44,566	32,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	779,166	780,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,514百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。